



# 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年7月30日

上場会社名 株式会社 ムトウ (コード番号：8005 東証第一部)  
 (URL <http://www.mutow.com/>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 西田 溥  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 鈴木 守 TEL (053) 464-1126

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(添付資料の10ページをご参照ください。)  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	13,230	1.8	334	-	267	-
16年3月期第1四半期	13,468	-	159	-	59	-
(参考)16年3月期	51,587		198		612	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年3月期第1四半期	518	-	20.52		-	
16年3月期第1四半期	165	-	6.44		-	
(参考)16年3月期	1,370		53.82		-	

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期第1四半期	41,829		18,660		44.6		739.07	
16年3月期第1四半期	41,106		17,816		43.3		692.82	
(参考)16年3月期	41,758		19,290		46.2		763.97	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期第1四半期	1,848		17		753		2,558	
16年3月期第1四半期	2,277		8		412		2,211	
(参考)16年3月期	604		271		115		3,636	

## 3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	24,400		170		280	
通期	54,000		1,500		1,320	

(注)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績の進捗状況に関する定性的情報等

当第1四半期におけるわが国の経済は、輸出の増加と設備投資の拡大を中心とする企業収益の改善等により、景気回復に一部明るさが見えておりますが、景気回復の地域間格差、企業間格差は大きく、全体として不透明な状況が続いております。

小売業におきましても、雇用や所得環境の先行きが依然として不透明であり、4月から導入された消費税総額表示にともなう消費マインドの冷え込み、年金改革にともなう社会保障費負担増などによる先行き不安感から、消費を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しています。

このような情勢下におきまして、当社グループ（以下「当社」という。）は通信販売事業においてはブランド価値（ムトウらしさ）創造に向け、業務改革をさらに推し進め、また他の事業においても一層の業務効率の向上に努めてまいりました。

以上の営業活動を行ってまいりましたが、当第1四半期の連結売上高は132億30百万円（前年同期比1.8%減）、連結営業損益は3億34百万円の損失、連結経常損益は2億67百万円の損失、連結四半期純損益は5億18百万円の損失となりました。

#### （セグメント別の状況）

当第1四半期における当社のセグメント別の状況は次のとおりです。

#### （1）通信販売事業

通信販売事業におきましては、ブランド価値（ムトウらしさ）創造への取組みとして業務改革を推し進め、「ラブティ」「マーブル&マーシュ」「ラフィーナ」に続き、「生活雑貨」の改革に着手しました。また、「ラブティ」「ラブティヴォレ」「UM」のヤング市場向けカタログについては、新たに東京オフィスを開設し、商品企画力、情報発信力の強化を図ってまいりました。さらにインターネットにおいては、各検索サイトから当社サイトへの誘導、ショッピングモールへの商品の出展等インターネットの特性を活かし、ネット会員数の拡大を進めてまいりました。

以上の営業活動を行ってまいりましたが、衣料品の消費不振のあおりを受け、主要カタログ等において売上高は前年同期に比べ減少し、売上高は117億76百万円（前年同期比2.8%減）、営業損益は5億6百万円の損失となりました。

#### （2）金融事業

金融事業におきましては、割賦債権買取業や融資業において、新規顧客の開拓、顧客サービスの強化と業務効率の向上を図ることにより安定した事業基盤作りに取り組んでまいりました。

この結果、取扱高は30億28百万円（前年同期比2.1%減）、営業収益は4億42百万円（同1.9%増）、営業利益は83百万円（同103.7%増）となりました。

#### （3）情報処理事業

情報処理事業におきましては、ソフトウェアプロダクト業、システム開発受託業および通販ソリューション事業を積極的に展開し、売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は5億31百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は42百万円となりました。

#### (4) その他の事業

その他の事業におきましては、法人向けユニフォーム販売、催事販売、損害保険代理店業などを積極的に推進するとともに、店舗小売業において、商品・販売政策の見直しなど営業効率の向上に努めてまいりました。

以上の営業活動を行ってまいりましたが、売上高は4億79百万円(前年同期比7.9%減)となり、営業利益は5百万円(同32.1%減)となりました。

## 2. 財政状態の変動状況に関する定性的情報等

当第1四半期末の連結総資産は、前期末に比べ70百万円増加し418億29百万円となりました。

連結株主資本は、四半期純損失や配当金の支払いなどにより6億29百万円減少し、186億60百万円となりました。この結果、連結株主資本比率は44.6%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業債権の増加などにより、営業活動による資金が18億48百万円減少したことや、短期借入れなどの財務活動による資金が7億53百万円増加したことなどにより、前期末に比べ10億78百万円減少し25億58百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は18億48百万円(前年同期比18.8%減)となりました。この主な減少要因は、営業債権の増加17億3百万円、賞与引当金の減少3億16百万円であります。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、17百万円となりました。この主な増加要因は投資有価証券の売却34百万円であり、減少要因としては有形固定資産の取得15百万円であります。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、7億53百万円(前年同期比82.4%増)となりました。この主な増加要因は、短期借入れによる5億円、長期借入れによる5億円であり、減少要因としては配当金の支払による1億64百万円あります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報等

当第1四半期は、衣料品の消費不振のあおりをうけ、主要カタログ等において売上高が前年同期に比べ減少するなど、想定した数値を下回って推移いたしました。現在、カタログコンセプトを再度明確にし、そのコンセプトに基づいた商品・企画を展開し、お客様への提案力を高めるなど諸施策を講じております。

しかしながら、第1四半期の売上高の減少額による影響は大きく、平成16年4月30日の平成16年3月期決算発表時に公表した連結および単独業績予想を変更し、連結の業績見通しとして中間期では連結売上高244億円、連結経常損益は1億70百万円の損失、連結中間純損益は2億80百万円の損失、通期では、連結売上高540億円、連結経常利益15億円、連結当期純利益13億20百万円を見込んでおります。また、単独の業績見通しとして中間期では売上高214億円、経常損益は3億円の損失、中間純損益は3億30百万円の損失、通期では、売上高480億円、経常利益12億円、当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

## 四半期連結財務諸表等

## 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	2,558		2,211		347	3,636	
受取手形及び売掛金	21,196		20,433		762	19,539	
営業貸付金	3,709		3,391		317	3,663	
たな卸資産	2,708		2,692		16	2,309	
商品調整引当金	378		448		69	278	
その他の	1,417		1,472		54	2,228	
貸倒引当金	467		416		51	451	
流動資産合計	30,744	73.5	29,337	71.4	1,406	30,647	73.4
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	3,306		3,535			3,348	
土地	5,121		5,121			5,121	
その他の	187	8,615	248	8,905	289	194	8,665
無形固定資産		115		140	25		122
投資その他の資産	2,490		2,867			2,459	
貸倒引当金	136	2,354	143	2,723	368	135	2,323
固定資産合計		11,085		11,768	683		11,111
資産合計		41,829		41,106	723		41,758
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	9,669		9,248		420	9,037	
短期借入金	1,227		1,725		497	726	
賞与引当金	212		242		30	528	
販売促進引当金	29				29		
その他の	3,926		3,993		67	4,492	
流動負債合計	15,065	36.0	15,210	37.0	145	14,785	35.4
固定負債							
長期借入金	7,631		6,509		1,122	7,213	
退職給付引当金	32		1,196		1,164	32	
役員退職慰労引当金	112		122		9	142	
その他の	327		250		76	295	
固定負債合計	8,103	19.4	8,078	19.7	24	7,683	18.4
負債合計	23,168	55.4	23,289	56.7	121	22,468	53.8
(資本の部)							
資本金	4,453	10.6	4,453	10.8		4,453	10.7
資本剰余金	5,925	14.2	5,925	14.4		5,925	14.2
利益剰余金	8,419	20.1	7,653	18.6	766	9,126	21.8
その他有価証券評価差額金	551	1.3	312	0.8	239	473	1.1
自己株式	689	1.6	527	1.3	161	688	1.6
資本合計	18,660	44.6	17,816	43.3	844	19,290	46.2
負債資本合計	41,829	100.0	41,106	100.0	723	41,758	100.0

## 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比	
		%		%			%	
売 上 高	13,230	100.0	13,468	100.0	238	51,587	100.0	
売 上 原 価	7,533	56.9	7,672	57.0	138	29,371	56.9	
売 上 総 利 益	5,696	43.1	5,795	43.0	99	22,216	43.1	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
運 賃 諸 掛	507		541			2,048		
広 告 宣 伝 費	2,706		2,451			8,386		
販 売 促 進 引 当 金 繰 入	29							
貸 倒 引 当 金 繰 入	99		94			404		
給 料 手 当	1,040		1,051			4,562		
賞 与 引 当 金 繰 入	187		220			471		
退 職 給 付 費 用	186		252			948		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	6		7			27		
そ の 他	1,266	6,030	1,336	5,955	75	5,170	22,018	42.7
営 業 利 益 ( は 営 業 損 失 )		334		159	174		198	0.4
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	1		0			1		
仕 入 割 引	9							
不 動 産 賃 貸 料	39		30			136		
カ タ ロ グ 売 却 収 入			25			93		
そ の 他	28	78	58	114	35	245	476	0.9
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	10		9			44		
カ タ ロ グ 取 次 手 数 料			2			10		
そ の 他	0	11	1	14	2	7	62	0.1
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )		267		59	207		612	1.2
特 別 利 益								
投 資 有 価 証 券 売 却 益						226		
償 却 債 権 取 立 益	3		1			9		
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益						1,453		
そ の 他		3		1	1	0	1,668	3.2
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	0		0			1		
特 別 退 職 金						357		
そ の 他		0		0	0	12	371	0.7
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失 )		264		58	205		1,929	3.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36		21			190		
法 人 税 等 調 整 額	217	253	85	106	147	368	558	1.0
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失 )		518		165	352		1,370	2.7

## 四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		比較増減	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		5,925		5,925			5,925
資本剰余金四半期末(期末)残高		5,925		5,925			5,925
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		9,126		7,883	1,243		7,883
利益剰余金増加高							
四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失)	518	518	165	165	352	1,370	1,370
利益剰余金減少高							
配当金	189	189	64	64	125	127	127
利益剰余金四半期末(期末)残高		8,419		7,653	766		9,126

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	264	58	205	1,929
減価償却費	84	99	15	379
貸倒引当金の増減額(減少)	16	6	10	32
商品調整引当金の増減額(減少)	100	90	10	79
賞与引当金の増減額(減少)	316	343	27	58
販売促進引当金の増減額(減少)	29		29	
退職給付引当金の増減額(減少)	18	121	103	1,072
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	29	53	23	33
受取利息及び受取配当金	8	7	1	14
資金原価及び支払利息	25	25	0	99
投資有価証券等の評価・売却損益				226
固定資産の売却・除却損益	2	3	1	22
営業債権の増減額(増加)	1,703	1,851	148	1,229
たな卸資産の増減額(増加)	399	278	120	104
その他流動資産の増減額(増加)	611	282	328	292
仕入債務の増減額(減少)	459	199	659	396
その他流動負債の増減額(減少)	343	1	344	392
その他	20	21	1	93
小 計	1,695	2,141	445	347
利息及び配当金の受取額	8	7	1	14
利息の支払額	27	22	5	101
法人税等の支払額	134	122	12	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	2,277	428	604
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	15	27	12	60
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	5	0	5	0
投資有価証券の売却による収入	34		34	325
その他	2	19	16	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	8	25	271
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	500	500		1,600
短期借入金の返済による支出				1,600
長期借入れによる収入	500		500	1,100
長期借入金の返済による支出	81	31	50	924
自己株式の取得による支出	0		0	161
配当金の支払額	164	55	108	128
その他				0
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	412	340	115
現金及び現金同等物の増減額(減少)	1,078	1,872	794	447
現金及び現金同等物の期首残高	3,636	4,084	447	4,084
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,558	2,211	347	3,636

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 四半期連結財務諸表の作成に際して準拠した基準  
中間連結財務諸表作成基準
2. 連結の範囲に関する事項  
子会社4社は全て連結しております。  
(株)ムトウサービス、(株)ムトウ流通センター、(株)ムトウクレジット、(株)ミック
3. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
4. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項  
連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と同一であります。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	主として先入先出法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年
無形固定資産	
市場販売目的のソフトウェア	見込販売数量(有効期間3年以内)に基づく方法
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

商品調整引当金	四半期連結会計期間末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。 (カタログ商品四半期連結会計期間末在高) × (過去3連結会計年度の旧型化商品発生率) × (過去3連結会計年度の平均処分損率)
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、四半期連結会計期間末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当四半期連結会計期間負担分を計上しております。

販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。  
(追加情報)  
平成16年4月より、販売促進を目的としてポイント制度を導入したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「販売促進引当金」を計上しております。  
当第1四半期連結会計期間に発生した販売促進引当金繰入額 29百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
(追加情報)  
平成16年5月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これに伴う損益への影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく四半期連結会計期間末所要額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ  
ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### (6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の方法の変更

1. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた収納代行手数料については、当第1四半期連結会計期間より売上高として処理する方法に変更しております。  
この変更は、当該手数料が営業活動の成果であること、金額的重要性が増加したことにより、損益区分をより適正にするために行ったものであります。  
この変更により、従来の方法に比べ、売上高は9百万円増加し、営業損失は同額減少していますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。  
なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。
2. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益及び営業外費用に計上していたカタログ売却に係る収益及び費用については、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。  
この変更は、カタログ売却に係る収益及び費用の金額的重要性が増加したことにより、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。  
この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は14百万円減少していますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。  
なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。
3. 前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当第1四半期連結会計期間より売上原価及び販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。  
この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。  
この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は0百万円、営業損失は8百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は0百万円減少しております。  
なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

## 表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間まで四半期損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた仕入割引は、営業外収益の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間から「仕入割引」として表示することに変更しました。  
なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている仕入割引は8百万円であります。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,776	442	531	479	13,230		13,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	7	248	8	335	( 335)	
計	11,847	450	779	488	13,566	( 335)	13,230
営業費用	12,353	366	737	483	13,940	( 375)	13,564
営業利益(は営業損失)	506	83	42	5	347	40	334

前第1四半期連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,113	434	399	521	13,468		13,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	9	243	9	339	( 339)	
計	12,190	444	642	530	13,808	( 339)	13,468
営業費用	12,411	403	673	523	14,010	( 382)	13,628
営業利益(は営業損失)	221	41	30	7	202	43	159

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,792	1,770	2,066	1,957	51,587		51,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	46	1,024	24	1,418	( 1,418)	
計	46,116	1,816	3,090	1,981	53,006	( 1,418)	51,587
営業費用	46,338	1,616	3,045	1,986	52,987	( 1,597)	51,389
営業利益(は営業損失)	222	200	45	4	19	178	198

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

## 2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ通信販売業、商品の出荷・保管請負業
- (2) 金融事業 割賦債権買取業、融資業
- (3) 情報処理事業 情報処理業
- (4) その他の事業 衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業

## 3. 収納代行手数料の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、収納代行手数料を当第1四半期連結会計期間より売上高として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の外部顧客に対する売上高は9百万円増加し、営業損失は同額減少し、セグメント間の内部売上高又は振替高は2百万円増加しております。

## 4. カタログ売却に係る収益及び費用の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、カタログ売却に係る収益及び費用を当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業費用及び営業損失は14百万円減少しております。

## 5. 社宅家賃の賃貸料収入の会計処理の方法の変更

「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、社宅家賃の賃貸料収入を当第1四半期連結会計期間より売上原価及び販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、通信販売事業の営業費用及び営業損失は7百万円減少し、情報処理事業の営業費用は0百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

## 6. 販売促進引当金の計上

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)(追加情報)に記載のとおり、販売促進引当金を当第1四半期連結会計期間より計上したことにより、通信販売事業の営業費用及び営業損失は29百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）、前第1四半期連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）においては、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）、前第1四半期連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

仕入及び販売の状況

## 仕入の状況

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前第1 四半期連結 会計期間比	金額	前第1 四半期連結 会計期間比	金額	前連結会 計年度比
通信販売事業	6,848	0.6 %	6,888	%	25,357	5.9 %
情報処理事業	59	69.3	35		224	14.5
その他の事業	309	8.4	338		1,166	5.8
計	7,217	0.6	7,262		26,747	5.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売の状況

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前第1 四半期連結 会計期間比	金額	前第1 四半期連結 会計期間比	金額	前連結会 計年度比
通信販売事業	11,776	2.8 %	12,113	%	45,792	0.0 %
金融事業	442	1.9	434		1,770	2.5
情報処理事業	531	33.1	399		2,066	2.6
その他の事業	479	7.9	521		1,957	4.0
計	13,230	1.8	13,468		51,587	0.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



# 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成16年7月30日

上場会社名 株式会社 ムトウ (コード番号：8005 東証第一部)  
 (URL <http://www.mutow.com/>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 西田 溥  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 鈴木 守 TEL (053) 464-1126

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (添付資料の16ページをご参照ください。)

## 2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日 ~ 平成16年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	11,657	2.9	551	-	434	-
16年3月期第1四半期	12,003	-	245	-	92	-
(参考) 16年3月期	45,385		226		371	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年3月期第1四半期	596	-	23.62		-	
16年3月期第1四半期	178	-	6.93		-	
(参考) 16年3月期	968		38.01		-	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	31,630	16,844	53.3	667.13
16年3月期第1四半期	31,781	16,470	51.8	640.46
(参考) 16年3月期	31,883	17,552	55.1	695.16

## 3. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	21,400	300	330	7.50	-	-
通 期	48,000	1,200	1,150	-	7.50	15.00

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円55銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## 四半期財務諸表等

四半期貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %	
(資産の部)									
流 動 資 産									
現金及び預金		1,763		1,617		146	2,815		
受取手形		14		17		3	19		
売掛金		10,466		10,134		332	9,161		
たな卸資産		2,439		2,436		2	2,064		
商品調整引当金		378		448		69	278		
短期貸付金		5,070		4,572		497	4,275		
その他の金		1,139		1,177		38	1,897		
貸倒引当金		106		97		9	99		
流動資産合計			20,406	64.5		996		19,855	62.3
固 定 資 産									
有形固定資産									
建物		1,846		1,985		138	1,881		
土地		4,805		4,805			4,805		
その他		131		141		10	131		
計		6,783		6,932		148	6,819		
無形固定資産		74		89		14	78		
投資その他の資産									
投資有価証券		2,201		1,936		265	2,102		
長期貸付金		2,000		2,800		800	2,800		
その他の金		188		639		450	253		
貸倒引当金		25		26		1	25		
計		4,365		5,348		983	5,129		
固定資産合計			11,223	35.5		1,147		12,028	37.7
資 産 合 計			31,630	100.0		151		31,883	100.0

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3,734		3,107		626	3,485	
買掛金	5,453		5,629		176	5,063	
短期借入金	1,000		800		200	500	
未払税金等	1,460		1,734		273	1,989	
未払法人税等	24		19		4	54	
賞与引当金	131		154		23	322	
販売促進引当金	29				29		
その他の	508		461		47	466	
流動負債合計		12,341	39.0		433	11,880	37.2
固定負債							
長期借入金	2,300		2,500		200	2,300	
退職給付引当金			772		772		
役員退職慰労引当金	103		116		13	131	
その他の	41		14		27	18	
固定負債合計		2,444	7.7		958	2,450	7.7
負債合計		14,786	46.7		525	14,331	44.9
(資本の部)							
資本金		4,453	14.1			4,453	14.0
資本剰余金							
資本準備金	5,925		5,925			5,925	
資本剰余金合計		5,925	18.7			5,925	18.6
利益剰余金							
利益準備金	601		601			601	
任意積立金	6,368		5,568		800	5,568	
四半期(当期)未処分利益 (は四半期(当期)未処理損失)	365		137		502	1,220	
利益剰余金合計		6,604	20.9		297	7,390	23.2
その他有価証券評価差額金		550	1.8		238	472	1.5
自己株式		689	2.2		161	688	2.2
資本合計		16,844	53.3		374	17,552	55.1
負債資本合計		31,630	100.0		151	31,883	100.0

## 四半期損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
				%		%			%
売 上 高		11,657	100.0		12,003	100.0	346	45,385	100.0
売 上 原 価		6,658	57.1		6,846	57.0	188	25,777	56.8
売 上 総 利 益		4,998	42.9		5,156	43.0	158	19,608	43.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,550	47.6		5,402	45.0	148	19,834	43.7
営 業 損 失		551	4.7		245	2.0	306	226	0.5
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	30			30				122	
そ の 他 営 業 外 収 益	96	126	1.1	133	163	1.3	37	526	1.4
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	8			7				35	
そ の 他 営 業 外 費 用	0	9	0.1	3	10	0.1	1	16	0.1
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )		434	3.7		92	0.8	342	371	0.8
特 別 利 益								1,195	2.6
特 別 損 失					0	0.0	0	324	0.7
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失 )		434	3.7		92	0.8	342	1,242	2.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	11	161	1.4	11	74	0.7	76	46	273
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失 )		596	5.1		178	1.5	418	968	2.1
前 期 繰 越 利 益		231			315			315	
中 間 配 当 額								63	
四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 ( は 四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失 )		365			137		502	1,220	

## 会計処理の方法の変更

1. 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた収納代行手数料については、当第1四半期会計期間より売上高として処理する方法に変更しております。

この変更は、当該手数料が営業活動の成果であること、金額的重要性が増加したことにより、損益区分をより適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は11百万円増加し、営業損失は同額減少していますが、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

2. 前事業年度まで損益計算書において営業外収益及び営業外費用に計上していたカタログ売却に係る収益及び費用については、当第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費及びその控除項目として処理する方法に変更しております。

この変更は、カタログ売却に係る収益及び費用の金額的重要性が増加したことにより、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は14百万円減少していますが、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 前事業年度まで損益計算書において営業外収益に計上していた社宅家賃の賃貸料収入については、当第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しております。

この変更は、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、営業損失は7百万円減少していますが、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

## 追加情報

平成16年4月より、販売促進を目的としてポイント制度を導入したことに伴い、当第1四半期会計期間より「販売促進引当金」を計上しております。

当第1四半期会計期間に発生した販売促進引当金繰入額29百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。